

2025年5月30日

各 位

会社名 UTグループ株式会社
代表者 代表取締役社長 外村 学
(コード：2146 東証プライム)
問合せ先 執行役員 サービス基盤部門長 山田 隆仁
電話番号 03(5447)1710

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社取締役会は、東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会の機能向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しましたので、その結果の概要を以下のとおりお知らせいたします。

1. 分析・評価の方法

当社取締役会の実効性に関する分析・評価は、2022年3月期より4回目の実施であります。

- (1) 実施時期： 2025年2月～3月
- (2) 回答対象者： 全ての取締役及び取締役監査等委員 計5名
- (3) 実施方法： WEBアンケートによる自己評価、外部機関による評価結果の集計・分析
- (4) 評価項目： 大項目5部構成（全31問）
 - ① 取締役会の構成と運営
 - ② 経営戦略と事業戦略
 - ③ 企業倫理とリスク管理
 - ④ 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
 - ⑤ 株主等との対話
- (5) 回答方式： 5段階評価と大項目毎にフリーコメント・要望を記載

2. 分析・評価結果の概要

上記アンケートでは、5つの大項目において、5段階評価のうち「5：適切である」または「4：概ね適切である」との回答が多くを占めていること、また以下に挙げる各項目の評価内容を踏まえ、当社取締役会は適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。フリーコメントにおいても、重大な不備を指摘するものではありませんでした。

① 取締役会の構成と運営

役割・機能を踏まえた取締役会メンバーで構成されるとともに、取締役会における議題の選定、実効性評価で把握された課題への施策対応がされているという点が最も高い評価となりました。

一方で、決議事項に関する事前協議や意見交換、検討時間により時間をかける必要があるとともに、投資やM&Aなどの個別具体的な説明だけでなく、骨太の投資戦略や経営方針に基づく案件の位置づけを示して欲しいとの意見が挙がりました。

② 経営戦略と事業戦略

財務の健全性と資本効率のバランスや事業リスクの対応状況の評価を適切に行った上で、バランスシートの適正化に取り組んでいるとともに、経営環境の不確実性の拡大やサステナビリティにかかる社会的要請の高まりなどの外部環境の変化を踏まえ、持続的な企業価値向上への取り組みを行っているという点が最も高い評価となりました。

一方で、戦略に関する建設的な議論においては、新しい取り組みに関する市場調査、競合分析、中期予測の徹底が必要であるとともに、リスクと機会の多角的な評価を実施していくべきであるとの意見が挙がりました。

また、目指す姿・ありたい姿を踏まえた中長期戦略の策定については、長期戦略を議論する機会設定や中期経営計画と長期戦略の整合性を確認していく必要があるとの意見も挙がりました。

③ 企業倫理とリスク管理

昨年に引き続き当該大項目が一番高い評価結果で、「内部統制システムの構築・運用の監督」や「内部監査部門の適切な機能」といった点が最も高い評価となりました。

内部監査部門等との十分な連携を図りながら、適切なリスク管理・評価がなされていることを確認しています。

また、リスクモニタリング体制の整備やバリューチェーン全体のリスク管理監督、持続可能なバリューチェーン構築の推進について確認や取り組まれることが望まれることを確認しています。

④ 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬

指名・報酬委員会において企業の持続的な成長に向けた適切なインセンティブを付与するための適切な報酬設計が行われていることを、取締役会が指名・報酬委員会からの報告を通じて確認しているという点が最も高い評価になりました。

一方で、代表取締役社長に不慮の事態が生じた場合について、現在の体制で事業継続性は一定担保されているものの、コンティンジェンシープランの確認は必要であるとの意見が挙がりました。

また、さらに次の世代の経営人材の育成については、中長期視点での重要ポジションにおける後継者育成プログラムの成果について定期的モニタリングが行われるべきであるということが確認されました。

⑤ 株主等との対話

資本コストや株価を意識した経営の推進に向けた取り組みの開示を行っていることを確認しているという点が最も高い評価となりました。

一方で、非財務情報の適切な提供について、開示プロセスの監督強化とともに、非財務情報の開示計画の確認、開示内容の充実化の検討が必要であることが確認されました。

3. 分析・評価結果を踏まえた今後の対応について

本結果を踏まえ、当社取締役会は上述の課題等への対応を重点的に行い、継続的に取締役会の実効性確保に努めるとともに、コーポレートガバナンスのさらなる強化、そして持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以 上